⑹　入札方法
①　入札金額は、１kℓ当たりの単価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「燃料類」で、次のいずれかの等級に格付けされている者であること。「A」、「B」又は「C」。
⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒221―8529 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町１―１―25　ＧＲＣ横浜ベイリサーチパーク　６階　国立研究開発法人水産研究・教育機構開発調査センター開発業務課　相澤　陽子　電話045―277―0179　ＦＡＸ045―277―0209
⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。
②　宅配便着払いによる交付　任意書式に「令和８年１～２月船舶用重油入札説明書希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてＦＡＸ送信すること。
③　メールによる交付　任意書式に「令和８年１～２月船舶用重油入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。
⑶　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、件名毎に令和８年１月６日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。
⑷　入札、開札の日時　令和８年１月13日13時30分
⑸　入札、開札の場所　神奈川県横浜市神奈川区新浦島町１―１―25　ＧＲＣ横浜ベイリサーチパーク　６階（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとする。）

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構開発調査センター所長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
⑻　詳細は入札説明書による。

５　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

６　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。

７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideyuki Yamashita, Director-General, Marine Fisheries Research and Development Center
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Diesel oil about 100kℓ
⑷　Delivery period : from 20 January 2026 to 28 February 2026 (Domestic)
⑸　Delivery place : The Place Where is assigned by Director-General, Marine Fisheries Research and Development Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,
②　have Grade A or B or C “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
⑺　Time limit for tender : 13 : 30, 13 January 2026
⑻　Contact point for the notice : Youko Aizawa, Research Support Subsection, Marine Fisheries Research and Development Center, Japan Fisheries Research and Education Agency, GRC Yokohama Bay Research Park 6F 1―1―25, Shinurashimacho, Kanagawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 221―8529 Japan. TEL 045―277―0179

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本業務の契約締結は、当該業務に係る令和８年度予算の執行が可能となっていることを条件とします。
令和７年12月15日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
鉄道技術センター長　渡邉　　修
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　13
○公告番号　技セ公告第14号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28、29
⑵　件名及び数量　鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道技術センター電話機のスマートフォンサービスの調達等について　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　仕様書のとおり。
⑷　使用期間　令和８年６月１日から令和13年５月31日まで
⑸　使用場所　鉄道建設・運輸施設整備支援機構　鉄道技術センター／仕様書による
⑹　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本件は、入札及び提出資料を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、紙入札方式参加願を提出することで紙入札に変更することができる。

２　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たす者とする。
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。